

4 連結財務書類

(1) 各財務書類の関係

財務4表の関係は次のとおりです。数値は令和元年度連結の金額です。

【貸借対照表】		(単位:億円)	
借方		貸方	
固定資産	42,235	固定負債	16,838
現金預金	791	流動負債	1,947
その他の流動資産	414	純資産	24,656

【行政コスト計算書】			
借方		貸方	
経常費用	10,824	経常収益	2,136
臨時損失	55	臨時利益	7
		純行政コスト	8,735

【純資産変動計算書】			
借方		貸方	
		前年度末純資産残高	24,300
純行政コスト(△)	8,735	財源	8,930
		資産評価差額	0
		無償所管換等	55
		他団体出資等分の増加	-
		他団体出資等分の減少	-
		比例連結割合変更に伴う差額	113
		その他	△ 7
本年度末純資産残高	24,656		

【資金収支計算書】			
借方		貸方	
前年度末資金残高	639	業務活動支出	10,006
業務活動収入	10,814	投資活動支出	1,573
投資活動収入	1,025	財務活動支出	2,139
財務活動収入	1,861	本年度末資金残高	734
前年度末歳計外現金残高	56	本年度末歳計外現金残高	57
本年度歳計外現金増減額	1	本年度末現金預金残高	791

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(2) 連結貸借対照表

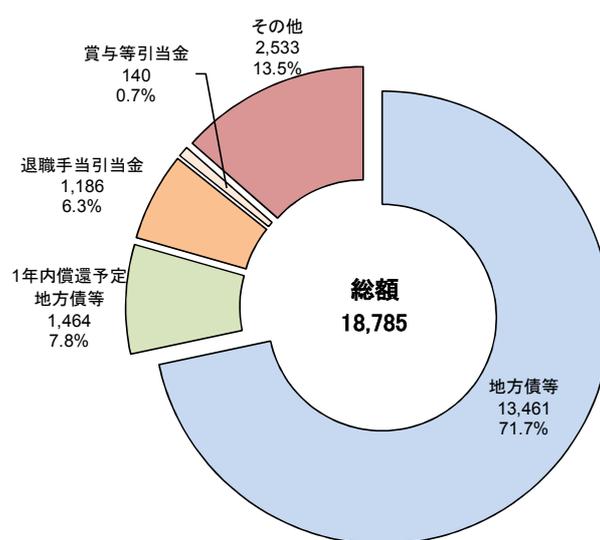
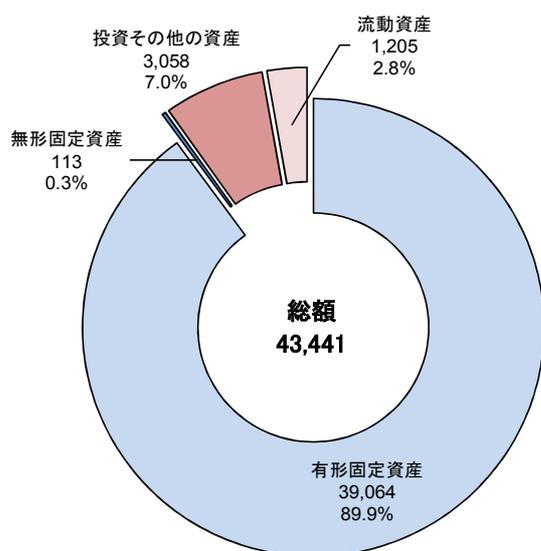
ア 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在 単位:億円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	32,251	41,841	42,235	固定負債	10,385	16,660	16,838
有形固定資産	28,324	38,469	39,064	地方債等	9,217	13,198	13,461
無形固定資産	69	112	113	退職手当引当金	1,015	1,176	1,186
投資その他の資産	3,858	3,260	3,058	その他	153	2,286	2,190
流動資産	192	934	1,205	流動負債	1,234	1,872	1,947
現金預金	92	625	791	1年内償還予定地方債等	1,035	1,436	1,464
基金	75	90	95	賞与等引当金	117	139	140
未収金等	26	219	319	その他	82	297	343
繰延資産	-	-	-	負債合計	11,619	18,532	18,785
資産合計	32,443	42,776	43,441	純資産合計	20,824	24,244	24,656
				負債・純資産合計	32,443	42,776	43,441

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



資産規模の大きな連結団体は、土地開発公社(116億円)、住宅供給公社(141億円)、川崎アゼリア(168億円)及び川崎市まちづくり公社(226億円)等です。

借入金については、土地開発公社(長期100億円)、川崎アゼリア(短期10億円、長期67億円)及び川崎市まちづくり公社(短期4億円、長期129億円)等です。

イ 一般会計等・全体との比較（単位：億円）

	一般会計等(A)	全体(B)	連結(C)	(C)/(B)	(C)/(A)
資産合計	32,443	42,776	43,441	1.02	1.34
負債合計	11,619	18,532	18,785	1.01	1.62
純資産	20,824	24,244	24,656	1.02	1.18

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

連結貸借対照表と一般会計等貸借対照表を比較すると、負債合計の倍率が他の項目と比較して大きくなっていますが、これは土地開発公社、住宅供給公社等で負債比率が高いことによるものです。

ウ 前年度との比較（単位：億円）

	R1年度(A)	H30年度(B)	(A)-(B)
資産合計	43,441	43,616	△ 175
負債合計	18,785	19,317	△ 532
純資産	24,656	24,300	356

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

資産合計は、前年度比 175 億円の減、負債合計は 532 億円の減、純資産合計は 356 億円の増となっています。

エ 市民一人あたりの連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
固定資産	2,130	2,763	2,789	固定負債	686	1,100	1,112
有形固定資産	1,870	2,540	2,580	地方債等	609	872	889
無形固定資産	5	7	7	退職手当引当金	67	78	78
投資その他の資産	255	215	202	その他	10	151	145
流動資産	13	62	80	流動負債	81	124	129
現金預金	6	41	52	1年内償還予定地方債等	68	95	97
基金	5	6	6	賞与等引当金	8	9	9
未収金等	2	14	21	その他	5	20	23
繰延資産	-	-	-	負債合計	767	1,224	1,240
資産合計	2,142	2,825	2,869	純資産合計	1,375	1,601	1,628
				負債・純資産合計	2,142	2,825	2,869

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

市民一人あたりでは、資産合計は 286 万 9 千円、負債合計は 124 万円となり、その結果、純資産合計は 162 万 8 千円となっています。

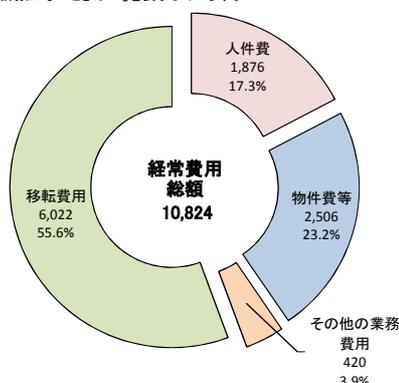
(3) 連結行政コスト計算書

ア 連結行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位: 億円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	6,001	100.0%	9,142	100.0%	10,824	100.0%
業務費用	3,114	51.9%	4,520	49.4%	4,802	44.4%
人件費	1,529	25.5%	1,845	20.2%	1,876	17.3%
物件費等	1,398	23.3%	2,281	25.0%	2,506	23.2%
その他の業務費用	187	3.1%	395	4.3%	420	3.9%
移転費用	2,888	48.1%	4,622	50.6%	6,022	55.6%
補助金等	407	6.8%	2,637	28.8%	3,841	35.5%
社会保障給付	1,906	31.8%	1,907	20.9%	1,907	17.6%
他会計への繰出金	497	8.3%	-	-	-	-
その他	77	1.3%	78	0.9%	274	2.5%
経常収益	389	100.0%	1,656	100.0%	2,136	100.0%
使用料及び手数料	238	61.2%	1,278	77.2%	1,279	59.9%
その他	150	38.6%	377	22.8%	857	40.1%
純経常行政コスト	5,612		7,487		8,688	
臨時損失	20		54		55	
臨時利益	5		7		7	
純行政コスト	5,627		7,534		8,735	

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
 ※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



連結行政コスト計算書において、全体会計に比して補助金等が大きくなっている主な要因は、神奈川県後期高齢者医療広域連合において1,196億円の支出が計上されていることによるものです。

イ 前年度との比較

(単位: 億円)

	R1 (A)	構成比	H30 (B)	構成比	(A)-(B)
経常費用	10,824	100.0%	10,605	100.0%	219
業務費用	4,802	44.4%	4,732	44.6%	70
移転費用	6,022	55.6%	5,874	55.4%	148
経常収益	2,136	100.0%	2,325	100.0%	△ 189
使用料及び手数料	1,279	59.9%	1,301	56.0%	△ 22
その他	857	40.1%	1,025	44.1%	△ 168
純経常行政コスト	8,688		8,280		408
臨時損失	55		44		11
臨時利益	7		11		△ 4
純行政コスト	8,735		8,313		422

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

経常費用は、前年度比219億円の増、経常収益は189億円の減、その結果、純経常行政コストは408億円の増となっています。また、純経常行政コストに臨時損失及び臨時利益を計上した純行政コストは422億円の増となっています。

ウ 市民一人あたりの連結行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	396	604	715
業務費用	206	298	317
人件費	101	122	124
物件費等	92	151	166
その他の業務費用	12	26	28
移転費用	191	305	398
補助金等	27	174	254
社会保障給付	126	126	126
他会計への繰出金	33	-	-
その他	5	5	18
経常収益	26	109	141
使用料及び手数料	16	84	84
その他	10	25	57
純経常行政コスト	371	494	574
臨時損失	1	4	4
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	372	497	577

※金額は各項目の千円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

(4) 連結純資産変動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	20,645	24,008	24,300
純行政コスト(△)	△ 5,627	△ 7,534	△ 8,735
財源	5,770	7,714	8,930
税収等	4,136	4,900	5,418
国県等補助金	1,635	2,814	3,512
本年度差額	144	180	195
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	36	55	55
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	113
その他	-	-	△ 7
本年度純資産変動額	180	235	356
本年度末純資産残高	20,824	24,244	24,656

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

連結純資産変動計算書における財源が、全体会計より1,216億円大きくなっている主な要因は、神奈川県後期高齢者医療広域連合において1,208億円計上されていることによるものです。

(5) 連結資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:億円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	5,536	8,324	9,977
業務費用支出	2,648	3,702	3,960
移転費用支出	2,888	4,622	6,017
業務収入	5,957	9,107	10,812
税込等収入	4,129	4,889	5,406
国県等補助金収入	1,454	2,578	3,274
使用料及び手数料収入	239	1,287	1,287
その他の収入	136	354	844
臨時支出	4	29	29
臨時収入	0	2	2
業務活動収支	418	757	808
投資活動支出	1,227	1,553	1,573
公共施設等整備費支出	496	804	800
基金積立金支出	471	537	558
その他の投資活動支出	260	212	215
投資活動収入	951	1,002	1,025
国県等補助金収入	181	219	219
基金取崩収入	553	536	551
その他の投資活動収入	217	247	256
投資活動収支	△ 276	△ 551	△ 548
財務活動支出	1,629	2,012	2,139
地方債償還支出	1,171	1,550	1,676
その他の支出	458	461	463
財務活動収入	1,491	1,760	1,861
地方債発行収入	964	1,261	1,361
その他の収入	527	500	500
財務活動収支	△ 138	△ 251	△ 278
本年度資金収支額	5	△ 45	△ 18
前年度末資金残高	30	614	639
本年度末資金残高	35	568	734

前年度末歳計外現金残高	56	56	56
本年度歳計外現金増減額	1	1	1
本年度末歳計外現金残高	57	57	57
本年度末現金預金残高	92	625	791

※金額は各項目の億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。



業務活動収支区分には、行政サービス活動上継続的に必要な収入と支出が計上されます。令和元年度は、税込等収入等の業務収入が1兆812億円あったのに対して、業務費用支出や移転費用支出として業務支出が9,977億円計上され、また、臨時支出29億円と臨時収入2億円の計上の結果として業務活動収支区分において808億円の収入超過となりました。

投資活動収支区分には、公共施設等整備や基金等にかかる収入と支出が計上されます。令和元年度は、基金取崩収入等の投資活動収入が1,025億円あったのに対して、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等として投資活動支出が1,573億円計上され、結果として投資活動収支区分において548億円の支出超過となりました。

財務活動収支区分には、市債の発行・償還の収支が計上されます。令和元年度は、地方債発行収入等として財務活動収入が1,861億円あったのに対して、地方債償還支出等の財務活動支出が2,139億円計上され、結果として財務活動収支区分において278億円の支出超過となりました。

令和元年度においては、業務活動収支で生じた808億円の収入超過を投資活動収支と財務活動収支の支出超過に充て、結果として期末の資金残高は期首の資金残高より18億円減少し、比例連結割合変更に伴う差額を反映すると、734億円となりました。

また、歳計外現金が1億円増加したことにより、本年度末歳計外現金残高57億円となり、それを含めた本年度末現金預金残高は791億円となりました。

【資料】

川崎市の財務書類

貸借対照表【一般会計等】

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,225,104,880	固定負債	1,038,476,659
有形固定資産	2,832,359,481	地方債	921,680,108
事業用資産	1,522,092,698	長期未払金	-
土地	1,038,914,449	退職手当引当金	101,460,997
立木竹	-	損失補償等引当金	67,169
建物	871,823,321	その他	15,268,385
建物減価償却累計額	△ 448,907,697	流動負債	123,403,834
工作物	159,478,508	1年内償還予定地方債	103,496,998
工作物減価償却累計額	△ 118,711,415	未払金	-
船舶	2,172,120	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 834,000	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	11,702,401
航空機	2,153,019	預り金	5,675,657
航空機減価償却累計額	△ 1,846,294	その他	2,528,779
その他	24,446,619	負債合計	1,161,880,493
その他減価償却累計額	△ 17,592,684	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,996,752	固定資産等形成分	3,233,093,528
インフラ資産	1,298,880,233	余剰分(不足分)	△ 1,150,658,394
土地	1,030,311,041		
建物	34,631,066		
建物減価償却累計額	△ 18,012,303		
工作物	790,450,465		
工作物減価償却累計額	△ 538,744,559		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	244,522		
物品	26,438,045		
物品減価償却累計額	△ 15,051,495		
無形固定資産	6,921,003		
ソフトウェア	2,193,575		
その他	4,727,428		
投資その他の資産	385,824,396		
投資及び出資金	178,867,083		
有価証券	-		
出資金	46,897,064		
その他	131,970,019		
投資損失引当金	△ 14,865,467		
長期延滞債権	5,763,788		
長期貸付金	25,216,618		
基金	192,608,124		
減債基金	168,722,168		
その他	23,885,956		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,765,749		
流動資産	19,210,747		
現金預金	9,151,161		
未収金	2,512,255		
短期貸付金	480,108		
基金	7,508,540		
財政調整基金	6,384,083		
減債基金	1,124,458		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 441,317		
資産合計	3,244,315,627	純資産合計	2,082,435,134
		負債及び純資産合計	3,244,315,627

行政コスト計算書【一般会計等】

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	600,112,233
業務費用	311,355,554
人件費	152,896,485
職員給与費	130,757,585
賞与等引当金繰入額	11,702,401
退職手当引当金繰入額	8,725,709
その他	1,710,790
物件費等	139,775,537
物件費	88,586,266
維持補修費	6,586,798
減価償却費	44,602,472
その他	-
その他の業務費用	18,683,532
支払利息	11,343,617
徴収不能引当金繰入額	1,211,679
その他	6,128,236
移転費用	288,756,679
補助金等	40,672,335
社会保障給付	190,620,440
他会計への繰出金	49,726,206
その他	7,737,699
経常収益	38,894,900
使用料及び手数料	23,849,261
その他	15,045,639
純経常行政コスト	561,217,333
臨時損失	1,980,562
災害復旧事業費	383,205
資産除売却損	1,597,357
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	528,838
資産売却益	503,001
その他	25,837
純行政コスト	562,669,057

純資産変動計算書【一般会計等】

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,064,477,252	3,238,423,275	△ 1,173,946,023
純行政コスト(△)	△ 562,669,057		△ 562,669,057
財源	577,030,502		577,030,502
税収等	413,553,293		413,553,293
国県等補助金	163,477,209		163,477,209
本年度差額	14,361,446		14,361,446
固定資産等の変動(内部変動)		△ 8,926,183	8,926,183
有形固定資産等の増加		68,018,175	△ 68,018,175
有形固定資産等の減少		△ 63,411,676	63,411,676
貸付金・基金等の増加		123,635,585	△ 123,635,585
貸付金・基金等の減少		△ 137,168,267	137,168,267
資産評価差額	3,332	3,332	
無償所管換等	3,593,105	3,593,105	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	17,957,882	-5,329,747	23,287,629
本年度末純資産残高	2,082,435,134	3,233,093,528	△ 1,150,658,394

資金収支計算書【一般会計等】

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	553,560,458
業務費用支出	264,803,779
人件費支出	152,861,661
物件費等支出	96,017,969
支払利息支出	11,343,617
その他の支出	4,580,531
移転費用支出	288,756,679
補助金等支出	40,672,335
社会保障給付支出	190,620,440
他会計への繰出支出	49,726,206
その他の支出	7,737,699
業務収入	595,732,128
税収等収入	412,923,508
国県等補助金収入	145,384,332
使用料及び手数料収入	23,857,477
その他の収入	13,566,811
臨時支出	383,205
災害復旧事業費支出	383,205
その他の支出	-
臨時収入	46,937
業務活動収支	41,835,402
【投資活動収支】	
投資活動支出	122,668,526
公共施設等整備費支出	49,560,159
基金積立金支出	47,111,754
投資及び出資金支出	4,794,000
貸付金支出	21,202,613
その他の支出	-
投資活動収入	95,102,747
国県等補助金収入	18,065,214
基金取崩収入	55,341,051
貸付金元金回収収入	21,112,706
資産売却収入	583,775
その他の収入	-
投資活動収支	△ 27,565,779
【財務活動収支】	
財務活動支出	162,859,170
地方債償還支出	117,102,369
その他の支出	45,756,801
財務活動収入	149,072,668
地方債発行収入	96,372,668
その他の収入	52,700,000
財務活動収支	-13,786,502
本年度資金収支額	483,121
前年度末資金残高	2,992,384
本年度末資金残高	3,475,505
前年度末歳計外現金残高	5,595,319
本年度歳計外現金増減額	80,338
本年度末歳計外現金残高	5,675,657
本年度末現金預金残高	9,151,161

貸借対照表【全体】

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,184,113,687	固定負債	1,666,022,410
有形固定資産	3,846,922,017	地方債等	1,319,833,580
事業用資産	1,665,491,576	長期未払金	-
土地	1,127,456,125	退職手当引当金	117,595,848
立木竹	-	損失補償等引当金	67,169
建物	995,302,459	その他	228,525,813
建物減価償却累計額	△ 519,830,053	流動負債	187,179,612
工作物	167,190,346	1年内償還予定地方債等	143,647,836
工作物減価償却累計額	△ 124,874,100	未払金	17,617,093
船舶	2,172,120	未払費用	614,983
船舶減価償却累計額	△ 834,000	前受金	164,622
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,867,908
航空機	2,153,019	預り金	8,170,491
航空機減価償却累計額	△ 1,846,294	その他	3,096,679
その他	24,969,733		
その他減価償却累計額	△ 17,955,013	負債合計	1,853,202,023
建設仮勘定	11,587,234	【純資産の部】	
インフラ資産	2,085,074,467	固定資産等形成分	4,193,643,495
土地	1,125,702,841	余剰分(不足分)	△ 1,769,288,698
建物	102,698,173	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 57,021,717		
工作物	1,999,703,691		
工作物減価償却累計額	△ 1,107,030,493		
その他	1,605,296		
その他減価償却累計額	△ 810,730		
建設仮勘定	20,227,406		
物品	261,398,142		
物品減価償却累計額	△ 165,042,167		
無形固定資産	11,152,110		
ソフトウェア	2,411,086		
その他	8,741,024		
投資その他の資産	326,039,560		
投資及び出資金	60,239,958		
有価証券	-		
出資金	60,239,958		
その他	-		
長期延滞債権	26,143,009		
長期貸付金	28,916,618		
基金	213,590,913		
減債基金	175,140,755		
その他	38,450,159		
その他	10,876		
徴収不能引当金	△ 2,313,748		
流動資産	93,443,133		
現金預金	62,517,685		
未収金	17,738,168		
短期貸付金	480,108		
基金	9,049,701		
財政調整基金	7,925,244		
減債基金	1,124,458		
棚卸資産	785,979		
その他	3,893,290		
徴収不能引当金	△ 1,021,798		
繰延資産	-		
資産合計	4,277,556,820	純資産合計	2,424,354,797
		負債及び純資産合計	4,277,556,820

行政コスト計算書【全体】

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	914,212,042
業務費用	452,011,395
人件費	184,462,383
職員給与費	156,474,284
賞与等引当金繰入額	13,743,223
退職手当引当金繰入額	10,108,777
その他	4,136,099
物件費等	228,096,377
物件費	132,816,550
維持補修費	15,277,136
減価償却費	79,940,836
その他	61,855
その他の業務費用	39,452,635
支払利息	16,916,404
徴収不能引当金繰入額	1,923,659
その他	20,612,571
移転費用	462,200,647
補助金等	263,702,509
社会保障給付	190,689,886
その他	7,808,253
経常収益	165,561,554
使用料及び手数料	127,815,678
その他	37,745,876
純経常行政コスト	748,650,488
臨時損失	5,422,843
災害復旧事業費	383,205
資産除売却損	4,641,674
損失補償等引当金繰入額	-
その他	397,964
臨時利益	710,245
資産売却益	506,543
その他	203,702
純行政コスト	753,363,087

純資産変動計算書【全体】

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目名	合計			
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	2,400,844,771	4,213,931,859	△ 1,813,087,088	-
純行政コスト(△)	△ 753,363,087		△ 753,363,087	-
財源	771,353,934		771,353,934	-
税金等	489,999,307		489,999,307	-
国県等補助金	281,354,627		281,354,627	-
本年度差額	17,990,847		17,990,847	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 25,807,543	25,807,543	
有形固定資産等の増加		146,728,684	△ 146,728,684	
有形固定資産等の減少		△ 154,024,098	154,024,098	
貸付金・基金等の増加		141,962,227	△ 141,962,227	
貸付金・基金等の減少		△ 160,474,355	160,474,355	
資産評価差額	3,332	3,332		
無償所管換等	5,515,847	5,515,847		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	23,510,026	△ 20,288,364	43,798,390	-
本年度末純資産残高	2,424,354,797	4,193,643,495	△ 1,769,288,698	-

資金収支計算書【全体】

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	832,380,248
業務費用支出	370,179,601
人件費支出	184,537,455
物件費等支出	149,539,143
支払利息支出	16,939,502
その他の支出	19,163,501
移転費用支出	462,200,647
補助金等支出	263,702,509
社会保障給付支出	190,689,886
その他の支出	7,808,253
業務収入	910,708,669
税収等収入	488,892,282
国県等補助金収入	257,759,824
使用料及び手数料収入	128,662,270
その他の収入	35,394,294
臨時支出	2,865,742
災害復旧事業費支出	383,205
その他の支出	2,482,536
臨時収入	224,802
業務活動収支	75,687,482
【投資活動収支】	
投資活動支出	155,319,110
公共施設等整備費支出	80,372,829
基金積立金支出	53,743,669
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	21,202,613
その他の支出	-
投資活動収入	100,239,822
国県等補助金収入	21,851,247
基金取崩収入	53,642,107
貸付金元金回収収入	21,112,706
資産売却収入	592,873
その他の収入	3,040,888
投資活動収支	△ 55,079,288
【財務活動収支】	
財務活動支出	201,150,864
地方債等償還支出	155,026,015
その他の支出	46,124,849
財務活動収入	176,017,742
地方債等発行収入	126,052,168
その他の収入	49,965,574
財務活動収支	△ 25,133,123
本年度資金収支額	△ 4,524,929
前年度末資金残高	61,366,957
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	56,842,028
前年度末歳計外現金残高	5,595,319
本年度歳計外現金増減額	80,338
本年度末歳計外現金残高	5,675,657
本年度末現金預金残高	62,517,685

貸借対照表【連結】

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,223,542,296	固定負債	1,683,782,009
有形固定資産	3,906,410,540	地方債等	1,346,117,602
事業用資産	1,723,385,403	長期未払金	-
土地	1,139,357,100	退職手当引当金	118,645,807
立木竹	-	損失補償等引当金	67,169
建物	1,099,802,051	その他	218,951,431
建物減価償却累計額	△ 579,363,578	流動負債	194,691,978
工作物	168,905,853	1年内償還予定地方債等	146,415,605
工作物減価償却累計額	△ 126,372,076	未払金	20,552,946
船舶	2,172,120	未払費用	1,068,109
船舶減価償却累計額	△ 834,000	前受金	798,770
浮標等	-	前受収益	47,600
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,956,690
航空機	2,153,019	預り金	8,539,523
航空機減価償却累計額	△ 1,846,294	その他	3,312,735
その他	25,283,114		
その他減価償却累計額	△ 18,011,719	負債合計	1,878,473,987
建設仮勘定	12,139,813		
インフラ資産	2,085,068,140	【純資産の部】	
土地	1,125,696,514	固定資産等形成分	4,233,450,314
建物	102,698,173	余剰分(不足分)	△ 1,778,123,153
建物減価償却累計額	△ 57,021,717	他団体出資等分	10,288,157
工作物	1,999,703,691		
工作物減価償却累計額	△ 1,107,030,493		
その他	1,605,296		
その他減価償却累計額	△ 810,730		
建設仮勘定	20,227,406		
物品	268,415,511		
物品減価償却累計額	△ 170,458,514		
無形固定資産	11,292,703		
ソフトウェア	2,514,883		
その他	8,777,820		
投資その他の資産	305,839,053		
投資及び出資金	56,435,692		
有価証券	1,943,629		
出資金	54,492,063		
その他	-		
長期延滞債権	7,617,980		
長期貸付金	14,568,971		
基金	226,225,741		
減債基金	175,140,755		
その他	51,084,986		
その他	3,501,110		
徴収不能引当金	△ 2,510,441		
流動資産	120,547,009		
現金預金	79,111,284		
未収金	18,701,073		
短期貸付金	387,342		
基金	9,520,677		
財政調整基金	8,396,219		
減債基金	1,124,458		
棚卸資産	9,269,718		
その他	4,625,270		
徴収不能引当金	△ 1,068,353		
繰延資産	-		
資産合計	4,344,089,305	純資産合計	2,465,615,318
		負債及び純資産合計	4,344,089,305

行政コスト計算書【連結】

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	1,082,400,808
業務費用	480,180,105
人件費	187,579,025
職員給与費	159,189,408
賞与等引当金繰入額	13,834,673
退職手当引当金繰入額	10,205,887
その他	4,349,058
物件費等	250,636,423
物件費	144,557,737
維持補修費	16,735,781
減価償却費	83,216,744
その他	6,126,161
その他の業務費用	41,964,656
支払利息	17,321,673
徴収不能引当金繰入額	1,921,249
その他	22,721,734
移転費用	602,220,703
補助金等	384,146,112
社会保障給付	190,689,886
その他	27,384,706
経常収益	213,625,098
使用料及び手数料	127,886,421
その他	85,738,677
純経常行政コスト	868,775,710
臨時損失	5,468,581
災害復旧事業費	383,205
資産除売却損	4,645,957
損失補償等引当金繰入額	-
その他	439,419
臨時利益	732,437
資産売却益	506,867
その他	225,570
純行政コスト	873,511,854

純資産変動計算書【連結】

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

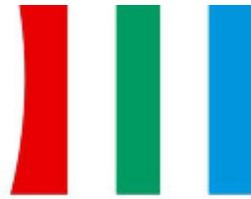
科目名	合計	純資産		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体 出資等分
前年度末純資産残高	2,429,970,809	4,269,360,866	△ 1,849,412,273	10,022,216
純行政コスト(△)	△ 873,511,854		△ 873,625,937	114,083
財源	893,035,627		892,883,769	151,858
税金等	541,790,252		541,784,900	5,351
国県等補助金	351,245,375		351,098,869	146,506
本年度差額	19,523,773		19,257,832	265,941
固定資産等の変動(内部変動)		△ 41,892,295	41,892,295	
有形固定資産等の増加		192,906,163	△ 192,906,163	
有形固定資産等の減少		△ 202,858,880	202,858,880	
貸付金・基金等の増加		214,324,185	△ 214,324,185	
貸付金・基金等の減少		△ 246,263,763	246,263,763	
資産評価差額	2,690	2,690		
無償所管換等	5,516,402	5,516,402		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	11,252,543	△ 85,415	11,337,957	-
その他	△ 650,898	548,066	△ 1,198,965	
本年度純資産変動額	35,644,509	△ 35,910,551	71,289,120	265,941
本年度末純資産残高	2,465,615,318	4,233,450,314	△ 1,778,123,153	10,288,157

資金収支計算書【連結】

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	997,700,707
業務費用支出	396,027,525
人件費支出	187,571,364
物件費等支出	169,177,285
支払利息支出	17,344,771
その他の支出	21,934,106
移転費用支出	601,673,183
補助金等支出	383,998,815
社会保障給付支出	190,689,886
その他の支出	26,984,482
業務収入	1,081,204,119
税収等収入	540,616,010
国県等補助金収入	327,429,406
使用料及び手数料収入	128,733,013
その他の収入	84,425,691
臨時支出	2,891,762
災害復旧事業費支出	383,205
その他の支出	2,508,557
臨時収入	231,837
業務活動収支	80,843,487
【投資活動収支】	
投資活動支出	157,301,932
公共施設等整備費支出	80,011,437
基金積立金支出	55,753,875
投資及び出資金支出	334,007
貸付金支出	21,202,613
その他の支出	-
投資活動収入	102,491,626
国県等補助金収入	21,851,247
基金取崩収入	55,058,315
貸付金元金回収収入	21,410,320
資産売却収入	777,031
その他の収入	3,394,713
投資活動収支	△ 54,810,306
【財務活動収支】	
財務活動支出	213,888,039
地方債等償還支出	167,592,616
その他の支出	46,295,423
財務活動収入	186,080,656
地方債等発行収入	136,052,168
その他の収入	50,028,488
財務活動収支	△ 27,807,383
本年度資金収支額	△ 1,774,203
前年度末資金残高	63,865,735
比例連結割合変更に伴う差額	11,344,095
本年度末資金残高	73,435,627
前年度末歳計外現金残高	5,595,319
本年度歳計外現金増減額	80,338
本年度末歳計外現金残高	5,675,657
本年度末現金預金残高	79,111,284



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市